一般財団法人日本規格協会

産業標準案作成対象テーマの審議について

日本産業規格（JIS）の制定、改正又は廃止のための産業標準案（以下、JIS 案という。）の作成に着手するに当たっては、当会認定産業標準作成機関 JIS 案作成規程に基づき、当該 JIS 案作成対象テーマが適切であることについて、主務大臣による事前調査、及び JSA 事務局による“JIS 案の作成開始要件”を満たすことの事前確認を経て、産業標準作成委員会にお諮りすることとなっております。

つきましては、次ページ以降の JIS 案作成対象テーマについて、理由（必要性）及び期待効果、JIS 案の作成開始要件への適合状況、作成開始予定などを記載しておりますので、JIS 案の作成に着手してよろしいかご審議をお願いいたします。また、産業標準作成委員会の下に JIS 素案の調査審議及び作成を行うための WG を設置することについても併せてご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 案作成対象テーマは、利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ウェブサイト掲載いたします。

※選定基準 3（産業標準化の利点・欠点）各コードの内容につきましては、
下記リンク先の 4～5 ページにてご確認いただけます。
「産業標準案等審議ガイドライン」
URL　https://www.jisc.go.jp/jis-act/pdf/shingi-guideline.pdf

産業標準案作成対象テーマ一覧(改正)

認定機関	産業標準作成委員会	制定／改正／廃止	規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	対応する国際規格との対応の程度	選定基準1(JIS法第2条の産業標準化の対象)	選定基準2(JIS法第1条の法律の目的)	選定基準3(産業標準化の利点・欠点)	選定基準4(国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5(市場適合性に関する判断基準)	JIS素案作成委員会(WG)	作成開始予定
JSA	08 機械要素	改正	B8659-3	油圧－電気操作形油圧制御弁－第3部:圧力制御弁試験方法	Hydraulic fluid power－Electrically modulated hydraulic control valves-Part 3: Test methods for pressure control valves	この規格は電気操作形圧力制御弁の製品試験及び形式試験について規定するものであり、ISO 10770-3:2007(Hydraulic fluid power－Electrically modulated hydraulic control valves－Part 3: Test methods for pressure control valves)を基に2015年に制定された。対応国際規格が、試験の均一性を向上させ、記録された性能データの一貫性を高めることを目的として、2020年に改訂された。この改訂によって、データソースに関わらず、これらのデータをシステム設計に活用できるようになった。そのため、対応国際規格との整合を図り、油圧バルブの国際的互換性を確保するため、この規格を改正する必要がある。	この改正によって、国際的な互換性を確保することが可能となり、取引の単純公正化、相互理解の促進を図ることが期待できる。また、国際競争力の向上に関して貢献が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・試験油圧回路の図において、図記号を引用規格であるJIS B 0125-1:2020(油圧・空気圧システム及び機器－図記号及び回路図－第1部:図記号)に合わせ修正する。 ・リリーフ弁性能試験において、リリーフ弁ステップ応答の図に、試験の均一性を向上させ記録された性能データの一貫性を高めるため、流量の比率を表すグラフを追加する。 ・減圧弁性能試験において、減圧弁ステップ応答の図に、試験の均一性を向上させ記録された性能データの一貫性を高めるため、流量制御弁の開閉状態を表すグラフを追加する。	－	ISO 10770-3:2020 Hydraulic fluid power－Electrically modulated hydraulic control valves－Part 3: Test methods for pressure control valves	MOD	第2条の該当号: 4(試験方法) 対象事項: 油圧機器	法律の目的に適合している。	利点: ウ、オ 欠点: いずれも該当しない。		国際標準をJIS化するもの	一般社団法人日本フルードパワー工業会のWG	2026年10月